



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月25日

上場会社名 JBCCHホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9889 URL <https://www.jbcchd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 隆司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレートコミュニケーション担当 (氏名) 松尾 佳子

TEL 03-5714-5171

四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 平成30年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|-------|------|-------|------|------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 31年3月期第2四半期 | 28,303 | 17.7 | 1,355 | 29.0 | 1,441 | 33.1 | 1,000 | 51.5 |
| 30年3月期第2四半期 | 34,386 | 16.3 | 1,051 | 9.5 | 1,082 | 11.6 | 660 | 4.4 |

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,410百万円 (35.4%) 30年3月期第2四半期 1,041百万円 (73.9%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 31年3月期第2四半期 | 59.66 | |
| 30年3月期第2四半期 | 39.39 | |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 31年3月期第2四半期 | 32,186 | 16,051 | 49.8 |
| 30年3月期 | 30,899 | 14,884 | 48.1 |

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 16,034百万円 30年3月期 14,868百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年3月期 | | 14.00 | | 18.00 | 32.00 |
| 31年3月期 | | 18.00 | | | |
| 31年3月期(予想) | | | | 18.00 | 36.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|------|-------|------|-----------------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 57,300 | 9.2 | 2,455 | 19.1 | 2,530 | 24.3 | 1,570 | 32.3 | 93.65 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績の修正につきましては、本日(平成30年10月25日)公表いたしました「第2四半期連結業績予想と実績の差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 31年3月期2Q | 17,773,743 株 | 30年3月期 | 17,773,743 株 |
| 31年3月期2Q | 972,247 株 | 30年3月期 | 1,020,411 株 |
| 31年3月期2Q | 16,765,212 株 | 30年3月期2Q | 16,757,740 株 |

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 9 |
| (会計上の見積りの変更) | 9 |
| (追加情報) | 9 |
| 3. 補足情報 | 10 |
| 販売の状況(連結) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年9月30日）におけるITサービス市場の動向は、企業の既存システム更新に加え、競争力を高めるためのクラウド、IoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）などを活用した新たなビジネスモデル創出への取り組みが更に進み、IT投資は伸長傾向にあります。また、当社の主な顧客である中堅企業においても同様の傾向が広がってきております。

このような中、今年度は4ヵ年の中期経営計画「Transform2020」2年目にあたり、「事業構造を変える」、「注力分野の明確化」、「新たな取り組み」を経営の基本方針として、7つの成長事業「WILD7」〔クラウドサービス、NewSI（新システム開発）、セキュリティサービス、JBソフトウェア、ヘルスケア（医療）、3D事業、人材育成サービス（研修）〕のビジネス拡大、お客様のデジタル・トランスフォーメーションへの取り組み支援などにより、更なる収益力の向上に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間は、これらの取り組みの効果もあり第1四半期連結累計期間に続き増益となりました。

当第2四半期連結累計期間における事業分野別の概況は、以下の通りです。

[情報ソリューション]

企業の情報システムの構築及び運用保守サービス等を行っている情報ソリューション分野では、サービスビジネスについては、企業のセキュリティ強化対応を受けてセキュリティサービスが伸長いたしました。システムについては、Windows10更新やサーバー更新の大型案件の前倒しでの獲得等によりビジネスが堅調に推移し、次世代プラットフォームにおいては付加価値の高いビジネスに注力し利益率に貢献しました。クラウドにおいてはAI関連サービスでのビジネスパートナーとの協業の効果や案件の大型化などにより堅調に推移しております。システム開発については、全般的には前年を下回りましたが、クラウドネイティブ開発や高速開発等のNewSI（新システム開発）の取り組みは前年を上回りました。

これらの結果、売上高は270億91百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

[製品開発製造]

当グループ独自のソフトウェア及びプリンター等の情報機器の開発・製造・販売を行っている製品開発製造分野では、JBソフトウェアについて、社内外のシステム間の連携を効率化し情報の利活用を実現する「Qanat 2.0」シリーズ及び社内に蓄積する大量データを集めて分析し意思決定をサポートする「WebReport 2.0 smart」のビジネスが伸長いたしました。生産管理システム「R-PiCS」については、導入や開発が前年と同水準で推移いたしました。ハードウェアについては、主力のインパクトプリンターは需要が縮小傾向にはありますが、ビジネスパートナーとの協業の推進やお客様へのリプレース活動の促進による拡販施策を推進するとともに、コスト削減についても継続して取り組んでおります。

これらの結果、売上高は12億12百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高283億3百万円（前年同期比17.7%減）、営業利益13億55百万円（前年同期比29.0%増）、経常利益14億41百万円（前年同期比33.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億0百万円（前年同期比51.5%増）となりました。

平成30年3月期第1四半期連結会計期間末において、ディストリビューション分野に属する株式会社イグアスの株式を全て売却したことに伴い、当グループの平成30年3月期第2四半期連結会計期間首以降におけるディストリビューション分野の事業活動は行っておりません。この影響により、当第2四半期連結累計期間の売上高の前年同期比は17.7%減となっておりますが、ディストリビューション分野を除いた場合は2.4%増となります。なお、利益等への影響は軽微であります。

なお、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の業績予想との差異につきましては、本日（平成30年10月25日）公表いたしました「第2四半期連結累計業績予想と実績の差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億86百万円増加し、321億86百万円となりました。これは主に、現金及び預金が9億5百万円、商品及び製品が1億78百万円、投資有価証券が5億64百万円増加し、また、貸倒引当金が91百万円取り崩された一方、受取手形及び売掛金が5億70百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ1億19百万円増加し、161億34百万円となりました。これは主に、流動負債のうちその他に含まれている前受金が3億60百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が1億28百万円、退職給付に係る負債が1億43百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ11億66百万円増加し、160億51百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益により10億0百万円、その他有価証券評価差額金が3億68百万円増加した一方、配当金の支払いにより3億1百万円減少したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度に比べ9億49百万円増加し、79億92百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下の通りであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金の増加は14億33百万円（前年同期は10億33百万円の減少）となりました。増加要因としては、主に税金等調整前四半期純利益14億55百万円、売上債権の減少9億27百万円、減少要因としては、主に退職給付に係る負債の減少1億43百万円、たな卸資産の増加2億14百万円、仕入債務の減少1億58百万円、法人税等の支払額4億80百万円によるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金の減少は1億57百万円（前年同期は2億75百万円の増加）となりました。減少要因としては、主に有形固定資産の取得による支出99百万円、投資有価証券の取得による支出39百万円によるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金の減少は3億26百万円（前年同期は8億8百万円の増加）となりました。減少要因としては、主に配当金の支払い3億1百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想については、本日（平成30年10月25日）公表いたしました「第2四半期連結業績予想と実績の差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,232 | 8,138 |
| 受取手形及び売掛金 | 11,399 | 10,829 |
| 商品及び製品 | 822 | 1,001 |
| 仕掛品 | 299 | 328 |
| 原材料及び貯蔵品 | 392 | 399 |
| その他 | 1,144 | 1,205 |
| 貸倒引当金 | △140 | △46 |
| 流動資産合計 | 21,150 | 21,856 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 2,073 | 2,049 |
| 無形固定資産 | 622 | 658 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,898 | 3,463 |
| その他 | 4,212 | 4,219 |
| 貸倒引当金 | △58 | △61 |
| 投資その他の資産合計 | 7,052 | 7,621 |
| 固定資産合計 | 9,748 | 10,329 |
| 資産合計 | 30,899 | 32,186 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4,749 | 4,620 |
| 短期借入金 | 370 | 376 |
| 未払法人税等 | 561 | 575 |
| 受注損失引当金 | 60 | 48 |
| その他 | 5,777 | 5,954 |
| 流動負債合計 | 11,519 | 11,575 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付に係る負債 | 4,014 | 3,870 |
| 資産除去債務 | 346 | 443 |
| その他 | 134 | 245 |
| 固定負債合計 | 4,494 | 4,559 |
| 負債合計 | 16,014 | 16,134 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,713 | 4,713 |
| 資本剰余金 | 4,863 | 4,885 |
| 利益剰余金 | 5,645 | 6,343 |
| 自己株式 | △695 | △660 |
| 株主資本合計 | 14,526 | 15,283 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 837 | 1,206 |
| 為替換算調整勘定 | 12 | 9 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △509 | △465 |
| その他の包括利益累計額合計 | 341 | 750 |
| 非支配株主持分 | 16 | 17 |
| 純資産合計 | 14,884 | 16,051 |
| 負債純資産合計 | 30,899 | 32,186 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 34,386 | 28,303 |
| 売上原価 | 25,917 | 20,095 |
| 売上総利益 | 8,468 | 8,207 |
| 販売費及び一般管理費 | 7,417 | 6,851 |
| 営業利益 | 1,051 | 1,355 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 22 | 31 |
| 設備賃貸料 | 50 | 60 |
| 受取保険料 | 31 | 29 |
| その他 | 21 | 44 |
| 営業外収益合計 | 125 | 165 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 5 | 2 |
| 持分法による投資損失 | 30 | 4 |
| 設備賃貸費用 | 50 | 60 |
| その他 | 7 | 11 |
| 営業外費用合計 | 94 | 80 |
| 経常利益 | 1,082 | 1,441 |
| 特別利益 | | |
| 移転補償金 | — | 13 |
| 関係会社株式売却益 | 184 | — |
| 固定資産売却益 | 6 | — |
| 特別利益合計 | 191 | 13 |
| 特別損失 | | |
| その他 | 0 | — |
| 特別損失合計 | 0 | — |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,273 | 1,455 |
| 法人税等 | 609 | 454 |
| 四半期純利益 | 663 | 1,000 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 3 | 0 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 660 | 1,000 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 663 | 1,000 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 265 | 368 |
| 為替換算調整勘定 | △5 | △2 |
| 退職給付に係る調整額 | 117 | 43 |
| その他の包括利益合計 | 377 | 409 |
| 四半期包括利益 | 1,041 | 1,410 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,037 | 1,409 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 3 | 0 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日) |
|----------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,273 | 1,455 |
| 減価償却費 | 268 | 227 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △15 | △91 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | △1,039 | △143 |
| 受取利息及び受取配当金 | △23 | △32 |
| 支払利息 | 5 | 2 |
| 支払手数料 | 6 | 6 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | △331 | △89 |
| 関係会社株式売却損益 (△は益) | △184 | — |
| 持分法による投資損益 (△は益) | 30 | 4 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 179 | 927 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 22 | △214 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △404 | △158 |
| その他 | △193 | △45 |
| 小計 | △406 | 1,847 |
| 利息及び配当金の受取額 | 19 | 34 |
| 利息の支払額 | △5 | △2 |
| 手数料の支払額 | △3 | △3 |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) | △671 | △480 |
| その他 | 34 | 38 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △1,033 | 1,433 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △56 | △99 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △37 | △17 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △576 | △39 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | 886 | — |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △7 | △15 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 14 | 47 |
| その他 | 53 | △32 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 275 | △157 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 1,310 | 6 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | △80 | — |
| 自己株式の取得による支出 | △122 | △0 |
| 配当金の支払額 | △244 | △301 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △0 | — |
| リース債務の返済による支出 | △53 | △31 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 808 | △326 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △5 | △0 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 45 | 949 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 7,115 | 7,042 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 7,161 | 7,992 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当第2四半期連結会計期間において、当社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。この見積りの変更による総資産への影響額は121百万円であります。

なお、当該見積りの変更により、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 補足情報

販売の状況（連結）

| セグメントの名称 | 販売高（百万円） | 前年同期比（％） |
|-----------|----------|----------|
| 情報ソリューション | 27,091 | 2.5 |
| 製品開発製造 | 1,212 | 1.3 |
| 合計 | 28,303 | — |

※平成30年3月期第1四半期連結会計期間末において、ディストリビューション分野に属する株式会社イグアスの株式を全て売却したことに伴い、当グループの平成30年3月期第2四半期連結会計期間期首以降におけるディストリビューション分野の事業活動は行っておりません。

なお、前年同期のディストリビューション分野を除いた場合、事業分野別の売上高合計の前年同期比は2.4%増になります。